

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	厚生労働科学研究費補助金		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働科学研究費補助金取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)		関係する計画、通知等	・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する研究に係る経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究、先般の東日本大震災からの復興に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	2,460	1,067	1,047	420	
		補正予算	-	▲ 100	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	42	9		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 42	▲ 9	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	2,318	1,100	1,056	420		
	執行額	-	2,318	1,100				
執行率(%)	-	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	保健医療、福祉等の各分野に係る行政施策の科学的な推進及び技術水準の向上 ※研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	採択件数		活動実績	件	-	48	15	15
			当初見込み	件	-	(8)	(15)	(15)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷活動実績		単位当たりコスト	千円	-	48,292	73,333	70,400
			計算式	X / Y	-	2,318百万円/48	1,100百万円/15	1,056百万円/15
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	厚生労働科学研究費補助金	1,047	420	-				
	計	1,047	420					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する研究に係る事業であるため、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づく事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、明確な成果目標の達成手段と位置づけられる。また、先般の東日本大震災からの復興への対応に関する研究に係る事業であり、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	申請のあった研究計画に対して評価を行った上で必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みどおりであったため、見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果については、厚生労働科学研究データベース等で公表している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、執行率100%を維持し、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。				
	改善の方向性	今後も引き続き、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図る必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地における健康調査や食品中の放射性物質の検査手法の研究など復興に資する必要性の高い研究であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	22	平成25年	082	

復興庁
1,110百万円(25年度予算額)

(厚生労働省へ移替え)

厚生労働省
1,100百万円(25年度執行)

補助

A 個人(課題) 1,100百万円
(15)

厚生労働科学研究の実施に必要な研究費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

A.個人			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	事務用品等	14			
備品費	研究機器等	12			
委託費	モニタリング等の業務委託	18			
人件費	研究協力者への各種手当等	61			
旅費	国内旅費及び外国旅費	19			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	26			
計		150	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究者A	被災地における心不全患者の在宅療法に関する研究	150	—	—
2	研究者B	東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究	140	—	—
3	研究者C	被災後の子どものこころの支援に関する研究	100	—	—
4	研究者D	被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究	100	—	—
5	研究者E	岩手県における東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究	99	—	—
6	研究者F	PTSD及びうつ病等の環境要因等の分析及び介入手法の開発と向上に資する研究	91	—	—
7	研究者G	被災地における精神障害等の情報把握と介入効果の検証及び介入手法の向上に資する研究	91	—	—
8	研究者H	宮城県における東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査	91	—	—
9	研究者I	震災に起因する食品中の放射性物質ならびに有害化学物質の実態に関する研究	50	—	—
10	研究者J	東日本大震災における精神疾患の実態についての疫学的調査と効果的な介入方法の開発についての研究	39	—	—